


 コラム
Column

 IFPRIでのカルチャー・ショック
若き(?)農経学者のアメリカ

伊藤 順一

外国をフィールドとする社会科学の研究者は、その国の言語を理解し、その国に一定期間居住し、歴史や文化、風習といった社会そのものに直に接するのが常道である。

筆者は1999年1月、中国農村における公共投資に関するプロジェクト研究に参加するため、米国ワシントンの国際食料政策研究所(IFPRI)に客員研究員として派遣された。中国研究の素人にとっては、まことに不幸なスタートとなった。未知の領域にチャレンジするには、年齢的にも遅きに失していた。しかしながら、他人に背中を押され、そうした環境に身を置くことができたのは、今から考えると幸運だったといわなくてはならない。

筆者は米国およびIFPRIで二つのカルチャー・ショックを経験した。一つはWashington Consensus(WC)を信奉する一部の集団がその他の「教義」に無関心知であったという点である。WCについてはFrontier of Development Economics(edited by Meier and Stiglitz)所収の一連の論文が一読に値する(青木昌彦教授の近著などもこれに類する議論であり、KrugmanのDevelopment, Geography, and Economic Theoryが主流派からの反論としては面白く読める)。このことに関して、偶々手元にあった原洋之介教授の『地域研究と経済学 経済発展の地域性の解明をめざして』と題する報告書の中の一節が、渡米前から実は気になっていたのである。「客員エコノミスト・シンδροーム(VES)」。それは「その国・地域経済の実態的把握といった最重要の知的課題に割く自らの時間を極力最小限にして、アメリカの新古典派主導の学界で認められている経済理論に忠実に論文を書き上げることに使う時間をなるべく多くとろうとする」といった症状を呈する(原文はHirschman)。「最初からデータを弄ってはいけない」というのも原教授から何かの機

会に伺っていて、耳に残っていた。

IFPRIの研究部長であるPeter Hazell氏は、VESとは「海外からきた客員研究員が、ホームシックになることか」と訊ねられた。英国人のユーモアかも知れない。彼は現地研究者との共同研究がワクチンとして効果を持つと力説されたが、アメリカで教育を受け、本国に帰った研究者がこの症候群に感染していない保証はない。IFPRIの名誉のために付言すると、一昨年のIPR(Internal Program Review)では、研究員の間でinstitutional perspectivesの重要性が熱心に議論された。

もう一つのカルチャー・ショックは論文のpolicy implicationについてである。筆者は学位論文の審査の過程で主査の先生から「implicationを述べず、結論だけを明確に書け」との助言を賜った。昨年11月、北京でプロジェクトの研究会が行われ、私の報告に対する最初の質問は「policy implicationは何か」というものであった。Hazell氏からも後日同じようなコメントが出された。無論、policy implicationが丸でない論文などは、論文としての価値はないのだけれども、往々にして「書き過ぎ」の部分にsomething newはなく、通説の繰り返しである場合が多い。

IFPRIでは、政策提言を対象国の政府・関係機関に周知させるため、広報活動をたいへん重視している。そのための専門家が常勤しており、研究員は専門誌への投稿と広報誌への掲載とを区別して考えているように思われた。研究者自身が現地で研究成果を公開し、情報に対する需要にも直接応える。そうした活動の総体が最終的にはIFPRIのpublicityを高め、研究資金の獲得にも資するのであろう。私の思い過ごしかも知れないが、旧総研では書いたら終わりといった「潔い」態度が普通であったように思う。読んで活かすかどうかは読者の自由というわけである。安っぽい政策提言などしない方がよいといった(知的?)自制心も働いていたような気がする。

副題は「若き数学者のアメリカ」のパクリであるが、藤原正彦氏とは違って、ワシントンでの生活はオフィスとアパートの間を往復するといった、至って平凡なものであった。反対に、中国は筆者の無知なるがゆえ、すべてが新鮮で、訪れるたびに新たな発見があった(筆者には3年間で7回、中国出張の機会が与えられた)。すばらしい共同研究のパートナーにも巡り会うことができた。